



必要？小学校統廃合 十条地域小学校適正配置始まる

検討対象となる
小学校は？
影響を受ける子
ども



2月24日本会議個人質問で、小学校適正配置問題を取り上げ、質疑を行いました

今回適正配置（統廃合）の対象となる小学校は、十条富士見中学校SFB（サブファミリーブロック）の、荒川小学校・十条台小学校・王子第二小学校・王子第三小学校・王子第五小学校の5校です。今回北区は、この5校を、3く4校にするという計画を示し、その協議を5月より行うこととしました。

計画では、平成31年度に統合新校を開設することを予定しています。統廃合対象校になると、対象の小学校に通う現在の小学校3年生までは今の学校で卒業できますが、2年生以下の子どもたち、そしてこれからこれらの小学校に通う未就学児の皆さんは、学年の途中から新しい小学校に通うこととなります。

適正配置計画の問題点

私は今議会個人質問において、そもそも統廃合を進めることが、今必要なのかについて質疑を行いました。

適正配置計画の基となっている適正配置計画第3次答申では、小学校の児童数を、「平成23年をピークとして減少する」ことを想定、平成40年時点での児童数を10745人と見積もりました。

しかしこのところの子育て世代層の人口増加により、現時点では平成40年時の児童数の想定は14728人と、実に4000人増加しています。

適正配置の前提となった数字がこのように大きく変わっている上に、区内には、時間で学年を区切って校庭で遊ぶ

ようにするなど、過密状況である小学校もあります。この問題に目を向けず、小規模の学校だけを問題にするのは、「適正配置」ではなく単なる統廃合です。北区は、区全体を見通しての学校数と配置を検討しなおす時期に来ているのです。

今後のスケジュール
5月より、地域の協議会が開かれ、残す学校数、廃校にする学校、そしてどの位置に新しい学校を設置するかといった議論を行うこととなります。

協議会のメンバーは、対象地域の小中学校長とPTA、町会の代表、教育委員会の事務局という構成です。協議会は公開で行われ、傍聴者も書面にて意見を提出できます。

3・19総がかり 大集会開催される

3月19日は、参議院にて戦争法が強行採決されてちょうど半年となります。

この日、日比谷野外音楽堂を会場として、戦争法廃止に向けての総がかり集会在開催されました。

小雨の降る中にもかかわらず、全国から6500人もの方が参加しました。

政党的代表として参加した民主党の幹事長、枝野幸男衆議院議員は、5党合意の下での今後の動きについて、「お互いの意見の違いをすりあわせるには時間がかかるが、選挙には間ならず間に合

わせる。と発言。

また日本共産党副委員長長小池晃参議院議員は、

18日の国会で、安倍首相が核兵器の使用も禁じていないと発言したことなどを紹介。このような歯止め聞かない暴走を食い止めるため全力を挙げる決意を述べました。2人が固く握手する場面もあり、会場からは大きな拍手が沸きました。



戦争法 安保法制 廃止へ

5野党が選挙協力合意

力をあわせて政治を変えましょう

日本共産党演説会

弁士



山添 拓
参議院東京選挙区予定候補



池内さおり
衆議院議員



笠井 亮
衆議院議員

4月2日(土) 午後2時開会
赤羽会館講堂
赤羽駅東口より徒歩5分